

2024年3月期第2四半期決算
Global Conference Call 質疑応答録

日時:2023年11月9日(木)

登壇者:取締役 専務執行役員、CFO 兼 CISO、財務統括 兼 管理統括 後藤 芳光
常務執行役員、経理統括 君和田 和子
CSusO, IR 部長 兼 サステナビリティ部長 上利 陽太郎
CFO, SB Investment Advisers & SB Global Advisers, Navneet Govil

質疑応答

質問者1

Q1:

最初の質問はSVFについてです。新規投資のペースに関する考え方や、金利の変動がどのような影響を与えるか、もう少し詳しく説明していただけますか？

A1:

(Govil) いくつかポイントがあります。投資に対する全体的なアプローチとして、私たちはあらゆる業界における次世代 AI 企業への投資に尽力しています。パイプラインは充実していますが、投資に関しては非常に規律正しく、臨機応変に対応しています。投資のハードルは引き続き非常に高いです。9月には Tractable と Cato Networks への投資を行いました。AI 領域において、私たちは非常に厳選した投資を行っています。私たちは Anthropic、Cohere、CoreWeave、Lambda Labs など、AI の分野でリードする企業との対話を続けています。私のプレゼンテーションでも示したように、SVF2にはまだかなりの資金が残っています。後藤さんも、SBG の強力なキャッシュポジションについて話していました。私たちは適切な機会に適切な価格で投資をする準備が整っています。

われわれが投資の際に注意を払うのは、顧客の質や、製品の市場への適合性などです。また、投資の際に、他に注意すべきリスクとしては、急成長している新興企業への投資です。例えば、Google の前には、今は存在しない多くの検索エンジンを提供する企業があったように、市場が統合される過程にあるときに、成功する企業を見極めるのは難しいです。フードデリバリー業界を見ても同じことが言えます。DoorDash の前には多くのフードデリバリー企業がありました。また、技術が優れているからといって、必ずしも製品として成功するわけではありません。Google Glass が良い例で、大きな成功にはなりませんでした。私たちは投資会社として、財務面でのバリュエーションを重視しており、その点では、生成 AI の領域に対して投資している同業他社とはアプローチが異なります。例えば、Google や Amazon は、Anthropic に対して戦略投資の側面から投資を行いました。われわれは純投資の側面から投資します。

もう1つの質問は金利の影響についてだったと思います。私たちの475社からなるポートフォリオを見ると、その大半ではほとんど、あるいは全く負債を抱えていません。一般的に、金利が上昇すると、長期投資目的の資産が最も影響を受けるとされています。将来的な成長や

キャッシュフローが約束された企業への投資は、イールドカーブが上昇した局面では価値が下がります。ここで2点強調したいのですが、1つは、私たちの投資先企業には負債がほとんど、あるいは全くないということです。もう1つは、われわれはマクロ戦略をテーマとした投資会社ではないということです。クレジットサイクルやビジネスサイクルのタイミングを計ることはしていません。私たちは、AI を活用する最もイノベティブなハイテク企業への投資に重点を置いています。

質問への回答の最後のコメントになりますが、決算で発表した通り、SVF のパフォーマンスがここ2四半期で安定してきたということです。第1四半期で利益を上げ、第2四半期でもわずかながら利益を上げました。マクロリスクを考慮しても、私たちはポートフォリオの強靱性と柔軟性に対し大きな自信を持っています。

Q2:

かなりの円安が続いていますが、この状況についてどう思いますか？この状況に関して、具体的に2点お伺いしたいです。まず1点目は、円安により、日本は投資地域の候補としてより魅力的になっていると思うかどうかです。しばらくの間、SBG の日本での投資をあまり見ていませんが、現状、かなり魅力的な地域になっていると感じます。2点目は、円安の状況から、資本構造や資金調達面で SBG が注意すべき点があるかどうかです。

A2:

(後藤) 為替を SBG としてどう取り扱っていくかというテーマは、当社の中でも非常に長い期間、議論が続いているテーマですが、基本的にはわれわれはヘッジなどのアクションはあまりとりません。米ドルは米ドルベースで、円は円ベースで、それぞれの調達と投資を合わせる形で、為替の調整を入れないようにしています。結果的に為替のレベルによって、四半期決算にはさまざまな影響が出てきます。ただ、為替の影響による数字の変動が未実現の損益である以上、説明が可能であると考えています。従って、為替の動向によって本来のわれわれの事業活動に影響が生じるような戦略はあまり取らないようにしています。

Q3:

SVF セグメントは利益を計上しているが、税引前利益が減益となっています。この理由についてご説明をお願いします。

A3:

(Govil) SVF セグメントでは、\$0.3B の利益を計上しました。君和田さんのプレゼンでもあったとおり、アームは子会社でグループ内取引にあたるため、連結ベースでは\$4B が消去されます。そのため、連結ベースでは利益が計上されません。

A3:

(君和田) その通りです。

Q4:

SBG の配当施策について教えてください。自社株買いが話題になっていますが、来年から NISA の新制度も始まり、個人投資家が増えるので、自社株買いよりも増配が求められるのではないかと推測します。配当施策についての SBG はどのようにお考えですか？

A4:

(後藤) 配当も、自社株買いと同様に重要な株主還元施策だと理解しています。一方で、増配のために必要とする資金をその増配に回すよりも、自社株買いに回す方が恐らく投資家の皆さんには喜んでいただけるのではないかとともに思います。もちろん配当利回りで株式を保有されている方がたくさんいらっしゃるわけですが、われわれのような業態というのは、配当利回りで買われる銘柄とは少し違うのだらうと思います。われわれが類似業種と見るような企業群の配当率というのは、大体われわれの配当と平均的に同じレベルと見ています。そうなると、これ以上の金額は、検討余地はいろいろありますが、まず一般的には自社株買いに回す方が好まれるのかなという考えがわれわれの中にはあります。ただ、今後また中長期的に、われわれの企業の財務状態がさらに強くなっていく、経営も成功しているという場合は、自社株買いだけでなくさらなる配当施策の改善もテーマになってくると思います。

質問者 2

Q1:

SVF、特に SVF2 には、大きく分けて 200 社以上の投資先があると理解しています。そのうちの何パーセントがまだコンセプト・ステージで成長過程にあり、何パーセントが成熟ステージにあるのでしょうか？

A1:

(Govil) 私のプレゼンテーションの中に、上位25社への投資について述べたスライドがあります。そのスライドで上位10社の公開投資先と上位15社の未公開投資先を紹介しました。この25社の投資先は、ファンドの公正価値の57%を占めています。25社の共通点としては、AI 領域におけるリーダーシップ、提供するプロダクトがマーケットに適合していること、優れた実行力、そして持続的な財務パフォーマンスの4つのテーマにおいて、過去または未来における成功を示したことです。これが最も重要なことです。マクロ経済的な不確実性の中で、私たちのプライベート・ポートフォリオは資本効率の高い成長企業へと加速しています。これは実際には、成長と収益性のバランスをとっていることを意味しています。

投資先のステージごとの分類ですが、より重要なのは、私たちのポートフォリオ企業を見たとき、ポートフォリオ企業の3分の2が2.5億米ドル以上を年間の収益として上げているという点です。これは、投資先企業の規模の大きさを示しています。もう1点重要なのは、マクロ経済的に逆風にもかかわらず、公正価値ベースで半数以上の企業が前年比で25%以上の収益成長を遂げているということです。

いただいたご質問は SVF2についてだと思いますが、SVF2では SVF1と比較して、より早期ステージの企業への投資を行っていますが、一般的にはシードやアーリーステージの企業ではなく、ミドルからレイトステージの企業への投資を行っています。

Q2:

アームが上場したことで、上場ポートフォリオの割合が60%を超えていると思いますが、格付会社、特にS&Pとの間で、格上げについて何か議論は行っていますか？

A2:

(後藤) 上場株比率は確かに上昇しており、現在6割を超えています。これは、格付機関にとっては、当然ポジティブなデータになります。しかし、そもそもSBGが格下げになったときの彼らの説明は全く合理的ではなく、格付が下がっていること自体がおかしいと考えます。今回上場株比率が60%を超えて70%であるにもかかわらず、SBGの格上げに動こうともしない、こういう機関とは対話を長期化していくしかありません。実際にわれわれに投資をいただいている投資家の皆さん、それからアナリストの皆さんは、格付機関の考え方に間違いがあることはご理解いただけているのではないかと思います。

質問者3

Q1:

確か前四半期は、レイトステージのポートフォリオ企業の公正価値は、全体で約\$37Bだったと思います。しかし、今回のプレゼンテーションでは、\$29Bに減少していると思います。その差はアームによるものと推測していますが、他の変動要因はありますか？

A1:

(Govil) その通りです。レイトステージ IPO パイプラインに関して、前四半期の数字と、今期の\$29Bの差の要因はアームによるものです。

Q2:

地域別の保有株式価値について、中国へのエクスポージャーが他の地域と比較して大幅に減少したと思います。中国のポートフォリオで、ByteDanceがどの程度の戦略的位置づけにあるのか、また、中国の地政学リスクが浮上している中で、今後どのようにアプローチしていくのでしょうか？

A1:

(Govil) ByteDance についてとのことですが、特定の企業のバリュエーションに関してコメントするつもりはありません。それ以外の点では、ByteDance はトップラインの成長と収益性の両面で非常に好調に推移しています。四半期売上、収益性、その他もろもろの点において、Meta など他のソーシャルメディア企業に匹敵する上で、更なる成長が見込まれます。

一方で、それがどこで評価され、ポートフォリオのどれくらいの割合を占めているのかなど、具体的なことはコメントするつもりはありません。中国でのエクスポージャーが他の地域よりも低い数字になっている理由のひとつは、ポートフォリオ全体を見ると、中国よりも他の地域の方が伸びているからだと思います。また、ご存知のとおり、DiDi は中国のポートフォリオの中で大きなポジションを占めています。DiDi の公正価値の減少の影響をかなり受けているので、再上場がいつになるかわかりませんが、それがうまくいき、良い方向で影響を与えてくれ

ることを願っています。しかし、私たちは引き続き中国を2番目の経済大国と見ており、ビジネスチャンスがあると考えています。AIという観点から見れば、米国と中国が2大大国です。

地政学リスクに関しては、改善の兆しが見えています。今月末には習主席がサンフランシスコを訪問すると思うので、引き続き状況に注視していきます。カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事も最近中国を訪問しており、今後の状況にも注視していきます。

質問者4

Q1:

WeWork について質問です。私の理解では、債権やその他の資産は SBG から SVF へ移管されることになっていますが、ローンの観点からのエクスポージャーの大きさ、あるいは SVF にとっての WeWork への株式エクスポージャー、あるいは SBG に他に残っているものはありますか？

A1:

(君和田) SBG には残っていません。

Q2:

SVF に対してはどうか？WeWork のローン・エクスポージャーはどれぐらいありますか？

A2:

(Govil) 株式のエクスポージャーのみで、約1億米ドルです。これは9月30日時点での WeWork の公正価値です。残りは減損処理済みです。負債はゼロに減損されており、9月30日時点での WeWork に対する残高は約1億ドルでした。

Q3:

2四半期前、AI への投資に関して「守り」から「攻め」の姿勢へ転じたという話がありました。が、来年前半の投資ペースはどのように見えていますか？また、SVF からの潜在的な IPO 候補として挙げられた ByteDance を含み、来年の IPO 市場は良くなると思いますか？

A3:

(Govil) 先ほども申したように、投資ペースというのは投資した金額だけの話ではありません。孫さんや後藤さんが投資のペースや「攻め」の姿勢について語る時、そこにはいくつかの意味があります。1つ目に、私たちは AI ディスラプターに非常に注目しています。具体的には、生成 AI の分野に注目しています。注目する基準や、生成 AI に注目している他の企業との違いについては先ほど申し上げた通りです。私たちは、これらの企業の多くと深く関わっています。Cohere、Anthropic、OpenAI、他にもたくさんあり、引き続き対話を重ねていきます。孫さんはサム・アルトマンらとも話しており、この分野に非常に熱心に取り組んでいます。それが1つ目で、AI ディスラプターを探しているということです。

2つ目に、私たちは\$29B 以上の公正価値のある、IPO の時期を待っているレイトステー

ジポートフォリオを保有しています。アームの IPO をサポートしたように、他の企業もサポートします。私のプレゼンテーションでも申したように、PayPay、Vuori、Fanatics などがレイトステージポートフォリオに含まれており、IPO についてもサポートする予定です。ByteDance については、適切なタイミングで IPO を行います。アームの IPO 後、Instacart や Klaviyo など、IPO 市場でいくつかの回復の兆しを確認できました。ホリデーシーズンに差し掛かってきているため、2023 年の残りで多くの IPO を期待していませんが、2024 年の上場については、特に成長と収益性のバランスがとれている高品質の企業には期待しています。また、IPO の際には、企業の準備が十分に整っていることを確認します。準備が整っている企業は、継続的に資本効率の良い成長を遂げており、ユニットエコノミクスがポジティブで、業績予測が可能であり、これらの企業は公開後も、適切なガイダンスを提供することができ、毎四半期で好成績を上げることができます。私たちはそのように考えています。

質問者5

Q1:

開示情報に記載されている資産運用子会社のキャッシュバランスによると、直近四半期で、SB Northstar のキャッシュが著しく増加したように見えます。この理由について教えていただけないでしょうか？

A1:

(後藤) SB Northstar については、数年前に投資をスタートしてさまざまなチャレンジをしましたが、現時点では有価証券などのポジションは手仕舞っています。ただ、今後の運用期間はまだ10年超ありますので、同社のエンティティを使って、利回りを確定できる債券などの運用は行っています。そちらは今回の9月末の数字に出てきていると思います。

Q2:

SB Northstar のキャッシュは現在1兆円を超えています。なぜそこにキャッシュがあり、なぜこの四半期でキャッシュが積み上がったのですか？

A2:

(後藤) SB Northstar の目的は、資金の運用委託です。SBG としての資金の運用を Northstar が受託する立場です。われわれが保有している手元流動性については、われわれで運用する部分もあれば、運用効率をさらに高める目的で Northstar への委託も行っております。ただ、先ほども申し上げたとおり、運用の中心は債券での運用ですし、期末のポジションの調整の中で現預金が一時的に増えているものだと思います。もちろんこの Northstar のキャッシュというのは、いつでも SBG 勘定の方への吸い上げ、振り替えが可能なキャッシュです。

Q3:

決算プレゼンテーション資料に、SVF と SBG 他の投資額の内訳を示したスライドがありましたが、SVF、LatAm、SBG 他の投資について、どのように区分しているのでしょうか？

SBG 他の今年度の累計投資実績は\$2B 強のようです。

A3:

(後藤) 投資について、SBG から投資をするのか SVF から投資をするのか、どのように区別しているのかというご質問かと思えます。あえて2つのタイプを分けるとすれば、戦略的な投資としてわれわれの今後の AI 戦略に重要だと思われる投資は、SBG 本体からの投資として行い、従来のファンドからの投資の範疇で、財務的なパフォーマンスを追求することが目的である投資については、SVF からの投資ということですが、その区別は必ずしもクリアではありません。ただ、やはりファンドで投資する場合には、一定の期間内でそのパフォーマンスを実現することが重要です。SBG 本体から投資をするケースについては、その点についてルールはありません。むしろ会社全体の価値を高めるために、その投資を活用できればということです。そういう2つの分け方を、われわれとしては考えています。

質問者6

Q1:

SVF1に対して、アームの取引対価として約120億米ドルを支払う必要があると思います。貸借対照表を見ても、その負債はどこにも見当たりません。SVF を連結しているため、基本的に SBG の負債が SVF の債権または資産になるからでしょうか？

A1:

(後藤) そのとおりです。

Q2:

アームの目論見書や最近の資料の中には、SBG と SVF の間で、アーム株式を 160 億米ドルで買い取るという契約が事前に締結されていることが記載されています。その契約はいつ締結されたのか、なぜ株主に開示されなかったのでしょうか？

A2:

(後藤) アームの160億米ドルの価格が、あらかじめお互いに合意をしていた内容であるというのはそのとおりでございます。開示につきましては、売却する側、購入する側のどちらかに損益もしくはメリットなどが生じるかがあらかじめ確実になっているものではないため、開示の対象からは外していました。

Q3:

これは非常に重要な取引と認識しています。160億米ドルは SBG の時価総額の4分の1以上に相当します。ですから、このような大規模な取引であることを考えれば、特に購入価格が売却価格よりもはるかに高い場合には、株主は知らされるべきだと思いました。

A3:

(後藤) われわれの考え方は、本件はあくまで SVF 側と私たちの間の守秘義務契約のある契

約内容なので、基本的に開示するスタンスではありません。また、内容につきましても、SBG にとって一方的に不利な契約だというわけでもありません。従いまして、リーガルとももちろん相談をした上で、法的に開示する義務はないという判断をしています。

質問者7

Q1:

衛星業界全般について、特に Eutelsat について、SBG が10%の株式を保有していることから、何かお考えがあればお聞かせいただけますでしょうか？

A1:

(後藤) 私どもは、OneWeb に対してこれまで長い間投資をしてまいりました。OneWeb についてはこの期間中、経営についても厳しい環境の時期もございましたが、最終的には Eutelsat との株式交換という形で着地しておりまして、われわれはこの状況を受け入れています。ただ、われわれの現在の投資のフォーカスは AI なので、衛星事業に対して、投資対象として特別に強い関心を持っていることはありません。

質問者8

Q1:

6月末時点では、LTV を高める余地があるとおっしゃっていたと思います。当時は LTV が8%程度だったと思いますが、現在は11%程度になっています。現在の LTV についてどうお考えですか？また、市場環境を考慮すると、現時点での純負債はこの程度が適正だとお考えですか？

A1:

(後藤) 現在の10.6%というレベルでも、私は LTV はむしろ低過ぎるぐらいだと思っています。投資会社としてはもう少し投資をして、LTV についても、もう少し数字が上がった方が最適な運営に近いのではないかと考えています。低ければ低いほど良いという指標でもありませんので、われわれはあくまで25%の範囲内で余裕を持った運営をして、最高のパフォーマンスを出せるように努力していきたいと思っています。

質問者9

Q1:

SVF に関する質問です。前四半期に、SVF2のポートフォリオの約10%のキャッシュ・ランウェイが12カ月未満であること、また LatAm についても同様であることを開示されたと思います。SVF の新規投資に関しては、非常に慎重のように感じます。慎重さに関しては、すでに投資している企業に対してはどうか？フォローアップ・ラウンドに関しては、1年前よりも慎重になっていますか？フォローアップ・ラウンドに投資する前に満たすべき基準について教えていただけますでしょうか？

A1:

(Govil) 9月末現在、投資先企業の92%が12カ月以上のキャッシュ・ランウェイを有しています。6月末時点では94%でしたから、94%から92%になりました。次に、フォローオンの基準についてですが、私たちはいくつかの点を重視しています。1つ目は、最初の投資以来、投資先企業の業績が好調で、SVFの投資理論が実証されていることです。2つ目は、フォローオン・ラウンドのバリュエーションが魅力的であることです。3つ目は、投資先企業が収益性を高めている、あるいは向上させていることです。私たちは適切な価格で適切な機会であれば投資します。

また、キャッシュ・ランウェイのご質問に戻りますが、92%の企業が12カ月以上のキャッシュ・ランウェイを有しており、残りの8%は12カ月未満で、積極的にキャッシュ・バーンを削減し、すでに資金調達に関する話し合いを行っています。資金調達の話し合いに関しては、必ずしも株式ラウンドとは限りません。場合によっては、転換社債のような負債であることもあります。しかし、後藤さんが何度も申しているように、私たちは救済措置は行わないですし、シングルネームリスクによる心配もありません。

質問者10

Q1:

株主還元と自社株買いについて少しご質問したいと思います。自社株買いがいつ発表されるのかを聞くつもりはありません。しかし、自社株買いを行いながら、自社株買いが行われた後のNAVディスカウントや資産価値の拡大を避けることができるのかについて、どのようにお考えなのかに興味があります。株主への利益還元をどのように構築すれば、より一貫したものになるのか、またNAVディスカウントのボラティリティがそれほど大きくならないのか、考えをお聞かせいただけますか？

A1:

(後藤) 自社株買いの意思決定としては、ディスカウントの状況はもちろん1つの判断材料になります。ただ、それだけで自社株買いを意思決定するわけではありません。従いまして、他にもいくつかのテーマについて議論しながら、われわれの財務の配当可能利益の状況や、今後数年の間に想定されるわれわれの財務活動など、さまざまな議論と合わせて株主還元も議論されています。結果的に、われわれはこの5年間で4.5兆円の自社株買いを実施しました。これからも自社株買いには積極的な企業であると、投資家の皆さんから評価をいただけるよう結果を出していきたい。ただ、冒頭に「いつ自社株買いを実施するかは質問しない」というご意見を聞いて大変うれしく思いました。その柔軟性をわれわれに頂けると大変うれしく思います。

(上利) ご質問について、内容を確認させてください。過去の例を見ると、自社株買いを行うと、NAVディスカウントが縮小しますが、自社株買いを終えると、NAVディスカウントは再び拡大します。どうすればそれを避けることができるかというご質問でよろしいでしょうか？

Q2:

はい、そうです。株主還元のサイクルをどのように管理していくのかについて教えていただけますでしょうか？自社株買いを行うことは良いことなので、投資家は株を買い、株価は上がりますが、自社株買いが終わると、株価は再び下落します。

A2:

(後藤) そのとおりですね。テクニカルな行動ですので、過去の例を見ていただければ分かりますが、自社株買いによる株価の上昇というのは、一時的な上昇に終わるものが多いと思っています。ですから、私は自社株買いのみにこのディスカウントの解消を頼るのではなく、会社としての投資戦略、それから投資のパフォーマンスを上げていくこと、実はこれが何より大事なのですが、こういった本質的な部分でディスカウントの解消ができるように、会社全体が努力していく必要があると思っています。

質問者11

Q1:

SBG のアームの IPO 時のロックアップ期間について確認させてください。ロックアップ期間は6カ月後に終了しますが、現時点では、SBKK 上場時のように、SBG の経営陣が持分を追加で売却する意思を明らかにしていないという理解です。アームのロックアップ期間およびアームの持分の変更について、何か見逃している発表などはありますか？

A1:

(後藤) まずロックアップ期間は、おっしゃったとおり6カ月です。持分については、われわれは10%を売り出し、現在90%を保有しています。上場株について、今後どうするかということについてコメントは控えますが、われわれにとってアームは、今、最も重要な戦略的子会社であるということは申し上げられると思います。

質問者12

Q1:

決算説明会プレゼンテーション資料の Appendix の64ページについてご解説いただければと思います。いつもキャピタル・アロケーションの開示をいただいているのですが、上期の「その他」の部分が-0.4兆円となっていて、前回の第1四半期の決算では+0.1兆円となっています。差し引き、今回の第2四半期では投資以外でネットで0.5兆円のキャッシュアウトがあったと理解しているのですが、もし可能であれば主要な項目をいくつかご解説いただけますでしょうか。

A1:

(上利) Navneet のプレゼンテーションの中で、SVF で負債を減らしたという説明があったと思います。「その他」になっていますが、SVF レベルで負債を減らすために、間接的に SBG から SVF2に資金を流したのがこの数字になっています。

Q2:

わかりました。そもそも、今の SVF への資金の移管で説明がつくということなののでしょうか。

A2:

(上利) そうです。

質問者 13

Q1:

NAV についてですが、アームについて、SVF から SBG に売却された25%の株式のうち、4分の1だけを NAV の計算に算入し、今後24カ月間、あるいは残りの3回の支払いで、残りの割を NAV の計算に加算し、同様に現金を減額するということがよろしいのでしょうか？NAV の変動については、そのような仕組みという理解でよいのでしょうか？

A1:

(後藤) 未払金を支払っても NAV は変わりません。ただ、ネット・デットは上昇する、アセットも上昇するという計算で数字を見ていただければと思います。

Q2:

しかし、SBG は直近2四半期で、SVF よりもはるかに早いペースで、1四半期あたり\$1B を投資しています。1四半期あたり\$1B というペースは今後も続くと考えていいのでしょうか？

A2:

(後藤) いえ、投資の予算を明確に決めているわけではありません。まず、われわれにとって必要とされる投資を実行していくためのチェック、投資委員会による承認は、現在はまだ非常に保守的に厳しく選別をしています。こういった時期は、まだしばらく続くと思います。

Q3:

では、今後、\$5B や\$10B の投資は見込めないということですか？

A3:

(後藤) それは、なんとも申し上げられません。そういう案件が今はありません。ただ、今後出てきたときには、それが素晴らしい案件であれば真剣に検討する必要もあるかと思います。重ねて申し上げますが、今、特にそういうパイプラインはございません。

免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社(以下「SBG」)及びその子会社(以下「SBG」と併せて「当社」)並びに関連会社(以下当社と併せて「当社グループ」)に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

また、本資料は、Arm Holdings plcが発行する証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘を構成するものではありません。あらゆる証券の購入または応募の申込み、またはその勧誘は、1933年米国証券法(改正法も含む)およびその他の適用証券取引関連法令に従い登録制に基づき行われます。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保证するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBGの重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SBファンド(下記で別途定義)並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBGのホームページの「事業等のリスク」(https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業(SBファンドの投資先を含みますが、これに限られません。)に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性及び完全性について保証するものではありません。

商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

重要なお知らせ-SBGの普通株式の取引、スポンサーなしADR(米国預託証券)に関する免責事項

SBGの普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBGの開示は、スポンサーなしADR(以下「ADR」)の取引の促進を意図するものではなく、ADRの取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBGは、SBGの普通株式に関するスポンサーなしADRプログラムの設立又はそれに基づき発行されるADRの発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBGは、ADR保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBGが1934年米国証券取引所法(以下「証券取引所法」)で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBGのホームページに、SBGが証券取引所法ルール12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づくSBGの普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG及び当社グループは、SBGの普通株式を表象するスポンサーなしADRに関連して、ADR保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社やLINEヤフー株式会社などの、スポンサーなしADRプログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券と同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又はSB Global Advisers Limited(以下「SBGA」)、SB Investment Advisers (UK) Limited(以下「SBIA」)及びそれらの関係会社を含むSBGの子会社(以下併せて「SBファンド運用会社」)により運用されるいずれかのファンド(文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて「SBファンド」)のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SBファンドは、他のファンド同様、SBIAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」)、SBGAとその関係会社によって運用されているSoftBank Vision Fund II-2 L.P.(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 2」)及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC(文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ビークル又はオルタナティブ投資ビークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」)を含みます。

SBファンド(ビジョン・ファンド 1 及びビジョン・ファンド 2 並びにラテンアメリカ・ファンドを含む)、SBファンド運用会社、SBファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性及び完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSBファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSBファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SBファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSBファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSBファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SBファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSBファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SBファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した

取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連する SB ファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載される SB ファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連する SB ファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因(例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。)に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連する SB ファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連する SB ファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SB ファンド又は SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各 SB ファンド又は関連する SB ファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SB ファンド運用会社、SB ファンドのポートフォリオ会社、SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又は SBG が、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA 及び SBIA は、ビジョン・ファンド 1、ビジョン・ファンド 2 及びラテンアメリカファンドの運用に関して、相互に SBG からそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA 又は SBIA によって運用される SB ファンドは、それぞれ SBGA 単独又は SBIA 単独で運用されています。